

## 平成28年度 第2回但馬定住自立圏共生ビジョン懇談会（但馬分科会）

日 時 平成29年2月2日（木）14:00～16:00

場 所 豊岡市役所 2階 大会議室

### 1 開会

### 2 あいさつ

### 3 報告事項

#### (1) 定住自立圏構想推進要綱の改正

…資料No.1

##### ア ビジョン記載事項

##### ① 将来像

・将来推計人口を踏まえ、中長期的な将来の人口、高齢化率等の目標を記載する。

##### ② 成果指標

・具体的取組みに関する成果指標を設定し、進捗管理を行う。

##### イ ビジョン懇談会

・上記の成果指標等の達成状況を考慮し、必要があれば取組みの見直しを行う。

### 4 協議事項

#### (1) 定住自立圏のこれまでの取組成果等について

…資料No.2

#### (2) 次期ビジョンの策定について

…資料No.3

#### (3) 意見交換

### 5 その他

・今後のスケジュールについて

### 6 閉会

○ 定住自立圏構想推進要綱（平成20年12月26日付け総行応第39号）（抄）

（傍線部分は改正部分）

新	旧
<p>第3 中心市 中心市は、次に掲げる①から③までの要件のすべてを満たす市をいう。</p> <p>① (略) ② (略) ③ 当該市が所在する地域について、次に掲げる要件のいずれかを満たすこと。</p> <p>ア 三大都市圏（国土利用計画（全国計画）（<u>平成27年8月14日閣議決定</u>）に基づく埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県及び奈良県の区域の全部をいう。以下同じ。）の区域外に所在すること。</p> <p>イ (略)</p> <p>第6 定住自立圏共生ビジョン</p> <p>(1) 定住自立圏の定義 (略)</p>	<p>第3 中心市 中心市は、次に掲げる①から③までの要件のすべてを満たす市をいう。</p> <p>① (略) ② (略) ③ 当該市が所在する地域について、次に掲げる要件のいずれかを満たすこと。</p> <p>ア 三大都市圏（国土利用計画（全国計画）（平成20年7月4日閣議決定）に基づく埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県及び奈良県の区域の全部をいう。以下同じ。）の区域外に所在すること。</p> <p>イ (略)</p> <p>第6 定住自立圏共生ビジョン</p> <p>(1) 定住自立圏の定義 (略)</p>

<p>(2) 定住自立圏共生ビジョンの定義 (略)</p> <p>(3) 定住自立圏共生ビジョンに記載する事項 定住自立圏共生ビジョンにおいては、以下の事項について記載するものとする。</p> <p>① 定住自立圏及び市町村の名称 (略)</p> <p>② 定住自立圏の将来像 当該定住自立圏における<u>将来推計人口（平成25年3月に国立社会保障・人口問題研究所が公表したものに基づくものに限る。）</u>、行政及び民間分野に係る都市機能の集積状況の現状等を記載した上で、定住自立圏全体で人口定住のための必要な生活機能を確保するため、自立のための経済基盤を確保する観点から、当該定住自立圏の将来像を提示するものとする。</p> <p><u>この将来像には、上記将来推計人口を踏まえつつ算出した、定住自立圏の取組の結果実現されるべき中長期的な将来の人口、高齢化率等の目標を含むものとする。</u></p> <p>③ 定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組</p>	<p>(2) 定住自立圏共生ビジョンの定義 (略)</p> <p>(3) 定住自立圏共生ビジョンに記載する事項 定住自立圏共生ビジョンにおいては、以下の事項について記載するものとする。</p> <p>① 定住自立圏及び市町村の名称 (略)</p> <p>② 定住自立圏の将来像 当該定住自立圏における行政及び民間分野に係る都市機能の集積状況の現状等を記載した上で、定住自立圏全体で人口定住のために必要な生活機能を確保するため、自立のための経済基盤を培い、地域の活性化を図るといった観点から、当該定住自立圏の将来像を提示するものとする。</p> <p>③ 定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組</p>
--	---

<p>(略)</p> <p>④ 定住自立圏共生ビジョンの期間 定住自立圏共生ビジョンの期間を記載するものとする。 この場合において、当該期間は、おおむね5年間とし、毎年度所要の変更を行うものとする。 <u>ビジョンの期間が満了する際は、⑤で定める成果指標(KPI:Key Performance Indicator)等の達成状況を踏まえて次期の定住自立圏共生ビジョンを策定するものとする。</u></p> <p>⑤ <u>成果指標</u> <u>定住自立圏共生ビジョンに記載する具体的取組に関しては、明確な成果指標を設定し、進捗管理を行うものとする。</u></p>	<p>(略)</p> <p>④ 定住自立圏共生ビジョンの期間 定住自立圏共生ビジョンの期間を記載するものとする。 この場合において、当該期間は、おおむね5年間とし、毎年度所要の変更を行うものとする。</p>
<p>(4) 圏域共生ビジョン懇談会の構成員等</p> <p>圏域共生ビジョン懇談会の構成員は、定住自立圏共生ビジョンの策定又は変更に当たって関係者の意見を幅広く反映させるため、定住自立圏の取組内容に応じて、医療、福祉、教育、産業振興、地域公共交通等定住自立圏形成協定等に関連する分野の代表者や、地域コミュニティ活動・NPO活動の関係者等に加えて、大規模集客施設、病院等都市集積が生じている施設等の関係者を含めることが望</p>	<p>(4) 圏域共生ビジョン懇談会の構成員</p> <p>圏域共生ビジョン懇談会の構成員は、定住自立圏共生ビジョンの策定又は変更に当たって関係者の意見を幅広く反映させるため、定住自立圏の取組内容に応じて、医療、福祉、教育、産業振興、地域公共交通等定住自立圏形成協定等に関連する分野の代表者や、地域コミュニティ活動・NPO活動の関係者等に加えて、大規模集客施設、病院等都市集積が生じている施設等の関係者を含めることが望</p>

<p>ましい。</p> <p><u>圏域共生ビジョン懇談会における定住自立圏共生ビジョンの検討に当たっては、具体的取組に関する成果指標等の達成状況等を考慮するものとする。</u></p> <p>(5) 定住自立圏共生ビジョンに関する近隣市町村との協議 (略)</p> <p>(6) 定住自立圏共生ビジョンの写しの近隣市町村への送付及び公表 (略)</p> <p>(7) 定住自立圏共生ビジョンに関する意見交換 (略)</p>	<p>ましい。</p> <p>(5) 定住自立圏共生ビジョンに関する近隣市町村との協議 (略)</p> <p>(6) 定住自立圏共生ビジョンの写しの近隣市町村への送付及び公表 (略)</p> <p>(7) 定住自立圏共生ビジョンに関する意見交換 (略)</p>
--	--

## 但馬定住自立圏の取組み（平成 24 年度～平成 28 年度）について

## (1)生活機能の強化に係る政策分野

## ア 医療

## (ア)医療体制の確保 協定：豊岡市・朝来市

## 【形成協定の内容】

圏域の医療体制を維持するため、公的医療機関等の医師など、医療資源の確保に向けた取組を行う。

- ・ 医師、看護師等の確保
- ・ 啓発、医療情報の提供
- ・ 医師就学資金貸与事業

## ①医師確保対策就業支度金貸与事業

## ※医師確保対策就業支度金貸与事業

地域内の公立病院において、緊急かつ確実に医師を確保する必要がある診療科の医師に対して、資格に応じた就業支度金を貸与することで、地域内の医療体制を確保し、住民の健康で安心な暮らしの実現を図る。

## ○これまでの取組み

関係市町が医師確保のために必要な費用を負担した。

## ・ 医師確保対策就業支度金貸与実績

		H24	H25	H26	H27
豊岡市	件数	1 件	0	0	0
	金額	4,000 千円	0	0	0
朝来市	件数	1 件	0	3	0
	金額	1,000 千円	0	6,000 千円	0

## ◆ 5 カ年の成果・課題

就業支度金を貸与することにより、これまでに豊岡病院組合の医師が本制度を活用して就業につながった。今後も医師確保に向けた事業継続が必要である。

## ②医師修学資金貸与事業

## ※医師修学資金貸与事業

但馬地域の医療を充実させるため、公立豊岡病院組合で勤務する医師の養成と確保を目的に、医学生に対し修学資金を貸与し、一定期間組合立病院で勤務することにより、修学資金の返還を免除する制度。平成 16 年度から実施。

○これまでの取組み

公立豊岡病院組合を構成する豊岡市及び朝来市が連携し、資金に必要な費用を負担した。

・医師修学資金貸与実績

(単位：件)

		H24	H25	H26	H27	合計
修学資金	学生	18	16	14	16	64
	医師	8	8	12	14	42
修学一時資金	学生	0	1	1	3	5

◆5カ年の成果・課題

公立豊岡病院組合の医師の養成及び確保に繋がっている。今後も、修学資金貸与生に対して臨床研修修了時の常勤医師が不足している診療科への誘導や、新・専門医制度への対応に努力するなど、医師確保に向けた取組みを継続する必要がある。

(イ)周産期医療体制及びネットワークの整備 協定：豊岡市・朝来市・養父市・香美町

【形成協定の内容】

公立豊岡病院に、周産期医療センターを整備するとともに、運営体制等と併せて機能の充実を図る。

南但馬の分娩体制を維持するため、公立八鹿病院と公立豊岡病院との周産期医療ネットワークの構築に向けた検討を行う。

①周産期医療センターの整備・②周産期医療ネットワークの構築

※周産期医療センター

公立豊岡病院組合を事務局として、平成24年3月に取りまとめられた「但馬こうのとり周産期医療センター検討会議 報告書」に従い、但馬全体のハイリスク患者に対応するため、但馬こうのとり周産期医療センターを整備し、平成27年1月に供用開始した。ハイリスク母児に対応するための新生児集中治療室（NICU）や回復治療室（GCU）などを設置した。また、施設整備にあわせて、周産期医療を支えるスタッフの確保と支援を目的に、医師確保対策、魅力アップ事業等のソフト事業の取組みを行った。

○これまでの取組み

関係市町が協議し、周産期医療センターの整備に必要な費用の一部を負担した。

○利用者数 ※各年度（1月～12月）

(単位：人)

	H24	H25	H26	H27
入院	13,114	12,672	12,191	13,057
外来	24,966	23,248	22,691	23,245

分娩	1,005	923	841	907
----	-------	-----	-----	-----

※H24 の患者数増、分娩数増は日高医療センターが受入を中止したことによるもの。

◆ 5カ年の成果・課題

周産期医療センターが整備されたことにより、但馬で安心して出産ができる環境が確保され、入院数は産婦人科で 7.2%増、NICUで 36.6%増、産婦人科外来で 2.5%増加している。不妊外来の充実、電話による予約受付の開始、立会分娩の開始、ファミリー教室の開始等事業の充実が図られた。今後も体制を維持するため、従事医師の安定的な確保が必要である。

また、今後、南但馬の分娩体制を維持するため、公立八鹿病院と公立豊岡病院との周産期医療ネットワークの構築に向けた検討が必要である。

(ウ) 救急医療体制の充実 協定：全市町

【形成協定の内容】

ドクターカーの安定的な運行により、圏域の救命率の向上及び後遺症の軽減を図る。  
また、圏域に小児救急医療電話相談を共同で設置し、症状に応じた適切な対処方法、受診への助言等を行う。

① ドクターカー運行事業

※ ドクターカー運行

公立豊岡病院のドクターカーは、天候不良時におけるドクターヘリの補完として平成 22 年 12 月 5 日に運行を開始した。公立豊岡病院の救急医が増員されたことにより、平成 23 年 9 月にはヘリとの並行運行が開始され、12 月には運行時間の延長が行われた。

○ これまでの取組み

ドクターカーの安定的な運行に取り組むとともに、運行に必要な費用を関係市町等で案分して負担した。

・ 運行回数・搬送患者数

		H24	H25	H26	H27
運行回数 (単位：回)	豊岡市	727	695	816	887
	養父市	156	169	237	244
	朝来市	207	230	266	283
	香美町	136	129	146	153
	新温泉町	74	86	108	133
	計	1,300	1,309	1,573	1,700
患者数 (単位：人)		793	694	792	789

◆ 5カ年の成果・課題

救急現場に医師・看護師を素早く送り届けることで医療介入時間の短縮につながり、救命率の向上につながっている。一方で、広大な圏域における運行は拠点病院である豊岡病院との距離が遠いため、利用条件が限られる場合があり、運行回数は増加しているが、圏域市町で利用回数に差が生じている。今後は安定的な運行ができる体制を維持し、さらに24時間運行への移行が求められるが、車両の更新や運転員の高齢化への課題があり、財政面と人的対策が必要である。

②小児救急医療電話相談事業

※小児救急医療電話相談事業

但馬地域を対象とする小児患者の電話相談に対応するため、小児科医師によるバックアップ体制のもと、看護師が小児患者の家族から子どもの急病や疾病に関する電話相談を受け、受診の必要性や応急処置をアドバイスするとともに、病状に応じた適切な医療機関の紹介を行う。

○これまでの取組

#8000が全国統一の短縮番号で兵庫県下全域を対象に実施されているが、電話がつながりにくいため、圏域内に電話相談窓口を設置することにより緩和を図り、小児患者の家族へ受診の必要性や応急処置をアドバイスし、地域に密着した情報を提供した。

・相談件数

(単位：件)

	H24	H25	H26	H27
豊岡市	79	133	117	133
養父市	10	15	18	11
朝来市	14	13	23	31
香美町	9	8	14	16
新温泉町	8	2	1	3
計	120	171	173	194

◆ 5カ年の成果・課題

電話相談窓口を開設することにより、小児患者の急病に対して適切なアドバイスが提供でき、家族の不安解消につなげることができたが、一方で対面での対応でないため、不安を払しょくできないという課題もある。今後も継続した実施が必要であり、家族の不安が解消できるよう改善が求められる。また、電話相談件数が伸び悩んでおり、小児患者家族への浸透を図るためのPRを積極的に行う必要がある。

## イ 産業振興

### (ア) 観光の振興 協定：豊岡市・香美町・新温泉町

#### 【形成協定の内容】

圏域の貴重な地球活動遺産である山陰海岸ジオパークを保護・保全するとともに、一層のPRに努め、特有の地域資源を活用した観光の振興を図る。

#### ①山陰海岸ジオパーク推進事業

##### ○これまでの取り組み

- ・山陰海岸ジオパーク推進協議会へ職員を派遣し、運営に必要な経費は関係市町等で案分して負担した。
- ・山陰海岸ジオパーク推進協議会を構成する関係自治体や団体等が連携し、120 kmウォークやスタンプラリーなどの広域的イベント、首都圏・京阪神などでのPRキャンペーン及びフェスティバルなどの開催により広域的な普及啓発活動を実施した。また、地域資源を活用したビジネスや体験メニューを創出する事業などを支援し、地域産業の振興を図るとともに、ガイド体制の充実や資質向上のための支援などを行い、ジオツーリズム活動の推進を図った。さらに、地域団体等が行う貴重な地域資源の保護・保全活動を支援するとともに、学術研究奨励のための支援、地域で実施するジオパーク講座の支援及びキャラバンなどの実施により、学術研究や教育活動を推進した。

##### ・観光入込客数

(単位：千人)

	H24	H25	H26	H27
豊岡市	4,046	4,088	4,253	4,074
香美町	1,524	1,638	1,606	1,434
新温泉町	1,079	1,071	1,079	1,082
計	6,649	6,797	6,938	6,590

(H24～H26：兵庫県観光動態調査報告書、H27：但馬県民局速報値)

#### ◆5カ年の成果・課題

山陰海岸に存在する地質遺産を、地域住民、事業者、行政が協働して保全するとともに、地域の歴史・文化資源と合わせ、地球・地域を理解する教育や普及啓発に努めてきた。また、魅力的で特徴のあるジオツーリズムをはじめとするジオパーク活動の展開を通じて、地域経済の活性化を図り、持続可能な地域社会の形成を目指す取り組みが評価され、平成26年度に世界ジオパークの再認定を受けた。平成27年度には、アジア各国のジオパーク関係者等が、ジオパークの現状や課題を共有し、今後のあるべき姿を探る「第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク（APGN）山陰海岸シンポジウム」を日本で初めて開催した。また、全国のジオパークガイドが集まり、ガイドの役割やノウハウ等を議論する「第1回日本ジオパークネットワーク（JGN）ガイドフォーラム」を同時開催した。さらに、同年、世界ジオパークのユネスコ正式事業化により、ユネスコ世界ジオパークとなった。

今後もより一層、山陰海岸ジオパーク推進協議会と連携し、マーケティングに基づく各種イベントやキャンペーン等のプロモーション活動を展開し、山陰海岸ジオパークの魅力を圏域内外に発信するとともに、持続可能な地域社会の形成を目指し、地域産業や観光の振興につながる効果的な取組みを実施する必要がある。

(イ) 農作物被害防止対策等の推進 協定：豊岡市・養父市

【形成協定の内容】

野生動物による農作物の被害を防止するため、圏域における被害防止対策を推進する。

① 有害鳥獣対策事業

○ これまでの取組み

野生動物による農作物への被害を防止するため、連携市町それぞれで国・県の補助事業を活用した防護柵の設置等により、侵入させない防除対策を実施するとともに、地元猟友会等と連携し、生息頭数を減少させる捕獲対策を実施した。

豊岡市では平成 26 年度からシカ有害被害撲滅大作戦として、年間 6,500 頭の捕獲を目指す集中的な取組みを実施した。養父市は、平成 26 年度からの養父市鳥獣被害防止計画に基づき、年間 3,530 頭のシカ捕獲を目指し取組みを実施した。

・ 捕獲実績

(単位：頭)

		H24	H25	H26	H27
豊岡市	シカ	3,618	5,209	6,589	7,293
	イノシシ	751	1,155	1,383	1,809
	計	4,369	6,364	7,972	9,102
養父市	シカ	2,008	3,126	3,847	3,475
	イノシシ	309	525	546	363
	計	2,317	3,651	4,393	3,741

・ 防護柵設置実績 (国県補助事業活用)

(単位：(地区数)・延長 (m))

		H24	H25	H26	H27
豊岡市	金網	(10)・21,159	(5)・8,768	(5)・7,390	(6)・8,986
	メッシュ			(6)・16,898	(7)・17,014
	電気	(10)・41,204	(2)・5,501	(2)・2,750	(4)・4,330
養父市	金網	(10)・7,200	(1)・1,000	(2)・775	
	メッシュ	(11)・16,948	(13)・26,560	(9)・19,363	(19)・37,873
	電気				

◆ 5 カ年の成果・課題

国・県の補助制度等を活用した防護柵設置による防除対策に加え、シカ捕獲専任班(銃猟、わな猟)の活動などにより、シカやイノシシ等の有害鳥獣の捕獲頭数は増加

している。しかし、依然として、農作物被害は減少していない状況にあるため、今後もより一層、防除や捕獲対策を強化する必要がある。

## ウ 環境

### (ア) 循環型社会の構築 協定：豊岡市・香美町・新温泉町

#### 【形成協定の内容】

圏域の廃棄物を適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ること及び循環型社会の構築に寄与することを目的としてごみ処理施設を整備する。

#### ① 北但ごみ処理施設整備事業

##### ※ 北但ごみ処理施設整備

構成市町の一般廃棄物処理基本計画の改訂を受け、北但行政事務組合の同計画を平成 24 年 10 月に改訂し、北但ごみ処理施設整備・運営事業に係る実施方針を策定した。構成市町の一般廃棄物を適正に処理するごみ処理施設の整備を行った。施設の整備・運営を DBO 方式（公設民営）で実施するため、平成 25 年 10 月に北但ごみ処理施設整備・運営事業施設建設工事請負契約を事業者と締結した。設計建設事業期間を平成 28 年 7 月として、整備事業を実施した。

#### ○ これまでの取組み

関係市町が連携して施設整備の推進を図り、ごみ処理施設の整備や運営に必要な費用を関係市町等で案分して負担した。

#### ◆ 5 カ年の成果・課題

平成 28 年 7 月に施設が竣工し、ごみの処理運営事業は、8 月から運営事業者「ほくたんハイトラスト株式会社」により開始された。新施設では、可燃性ごみを焼却処理（142t/日）、資源ごみを選別（19t/日）・回収処理し、合わせて、焼却排ガスから熱回収を行い、出力 2,850kw の高効率ごみ発電を行うことが可能となった。焼却に伴うダイオキシン類の発生が抑制され、余剰電力を売電することから建設・運営経費が縮減され、住民負担が軽減される。

## エ 防災

### (ア) 防災力の向上 協定：全市町

#### 【形成協定の内容】

大規模災害発生時における相互応援協定に基づき、圏域の応援体制の強化を図る。

#### ① 災害時相互応援体制の強化

#### ○ これまでの取組

・ 災害時における迅速な応急対策や救援の実施に備え、あらゆるケースを想定した避難訓練の実施や避難所における災害用備蓄物資（α 化米、飲料水、お粥、段ボールベッ

ド等)の充実を行った。

・兵庫県が実施する家屋被害認定士資格取得研修を継続的に受講し、資格取得者の増員を図った。

・平成 28 年 10 月、圏域全市町と全但バス株式会社との災害時バス利用にかかる応援協定を締結し、被災者等の緊急輸送等についてバスを利用し、安全を確保する体制確保を図った。

#### ◆ 5 カ年の成果・課題

災害時における避難所の円滑な運営ができるよう被害想定に基づき、計画的な食料等の備蓄を行った。また、家屋被害認定士資格取得者を増やすことにより、被害調査の円滑化と相互応援体制の強化が図られた。障害者等の災害時要援護者に対応した様々な物資の備蓄については、市町単独では満足な対応が難しいことや備蓄物資の格納場所の確保など、連携した取組みが求められる。そのため、今後は相互応援を目的とした実動訓練(研修)等の実施について検討が必要である。

## (2)結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

### ア 地域公共交通

#### (ア)但馬空港の利用促進 協定：全市町

##### 【形成協定の内容】

コウノトリ但馬空港の一層の利用を促進するとともに、東京(羽田)直行便の就航に向けての取組みを強化する。

#### ①但馬空港利用促進事業

##### ○これまでの取組み

##### ア)但馬空港利用促進・PR 事業

但馬空港利活用イベント、但馬エアポートキャンペーン事業、旅行商品の企画・実施、広報宣伝事業

##### イ)航空運賃・バス助成事業

航空運賃助成事業、バス助成事業

##### ウ)東京(羽田)直行便実現事業

但馬-東京利用促進・PR 事業、東京直行便実現への体制づくり

上記に加え、平成 26 年度から平成 28 年度まで「地方路線活性化プログラム」の実施に取り組んだ。

・但馬空港利用者数

(単位：人)

	H24	H25	H26	H27
但馬-伊丹	26,208	28,726	29,082	29,362
うち、羽田乗継	9,416	11,113	11,193	10,811

◆ 5カ年の成果・課題

コウノトリ但馬空港利用促進大作戦「ターゲット 70」の取り組みに加え、羽田空港乗継の利便性の周知する等の取り組みの結果、利用者は着実に増加し、平成 27 年度は過去最高の 29,362 人を記録した。なかでも東京（羽田）乗継利用者は 3 年連続年間一万人以上を記録するなど一定の成果があった。

今後の課題は、新型機材導入に向けた取り組みの強化と東京（羽田）直行便の就航実現に向けた航空事業者を確保するため、空港利用促進の取り組みを一層進める。

(イ) 地域公共交通の利用促進 協定：全市町

【形成協定の内容】

圏域内外の広域的な移動手段を確保するため、鉄道やバスの利用を促進するとともに、路線の運行維持に連携して取り組む。

① 鉄道交通対策事業

※ JR 山陰本線・播但線輸送改善事業

JR 西日本は平成 21 年度から平成 25 年度まで新型車両導入時の速達性向上等を図るため、山陰本線・播但線の踏切信号施設、駅部クランク、軌道等の地上設備改良を行った。

○ これまでの取り組み

- ア) JR 西日本が実施する輸送改善事業に必要な費用を関係市町等が案分して負担した。
- イ) 毎年、沿線自治体や関係団体が一体となり、JR に対する要望活動を行った。
- ウ) 地域公共交通である鉄道の利用者を増加させるため、京阪神や都市部においてキャンペーン等により PR を行った。また、都市部から鉄道を利用し、但馬管内の名所を訪れるイベント等を開催した。
- エ) 利用者の快適性向上を図るため、駅周辺施設の適切な維持管理や施設改修を行った。

・ 乗車人数 (一日平均) (単位：人)

	駅名	H24	H25	H26	H27
豊岡市	江原	638	654	618	638
	国府	90	89	82	87
	豊岡	1,980	2,015	1,896	1,929
	玄武洞	36	36	49	29
	城崎温泉	1,001	1,035	1,070	1,080
	竹野	274	288	268	276
朝来市	和田山	758	756	709	705
	青倉	43	43	45	52
	新井	143	139	131	138
	生野	259	246	249	267

	竹田	147	183	179	187
	梁瀬	142	166	143	138
養父市	八鹿	621	637	564	573
	養父	99	92	80	84
香美町	香住	447	445	410	387
	柴山	120	117	126	110
	餘部	45	57	59	48
	佐津	142	133	143	118
	鎧	17	14	12	9
新温泉町	浜坂	313	299	290	280
	久谷	12	10	10	10
	諸寄	64	71	70	63
	居組	14	13	9	8
計		7,405	7,538	7,212	7,216

#### ◆ 5カ年の成果・課題

J R西日本による輸送改善事業により、高性能新型特急車両が導入され、観光誘客につながった。また、駅施設整備を実施することにより、利用者の利便性・快適性の向上が図られた。

人口減少と自動車利用の増加により、鉄道利用者は年々減少しているため、利用促進事業については、二次交通や利用環境整備を中心に行ったが、乗車数の向上には至っていない市町もある。今後は、利用者数の増加を図るため、公共交通を利用した通勤、ノーマイカーデーの推進やJ R利用高校生の通学費補助等の生活交通施策と観光客の各種誘客施策をより一層講じる必要がある。

#### ②広域的な移動手段であるバス路線の確保

##### ○これまでの取組

地域公共交通である路線バスを維持・確保するため、運行に係る費用の一部の補助を行った。

##### ・路線別利用者数

(単位：人)

補助年度	H24	H25	H26	H27
八鹿～江原～豊岡～城崎～日和山線	395,251	375,237	410,584	388,280
出石～豊岡線	245,440	221,108	223,989	229,332
出石～奥藤線	271,389	327,390	295,602	260,166
出石～江原線・江原～豊岡線	32,899	48,085	30,439	41,472
豊岡～目坂・奥野線	159,807	144,686	152,398	162,381
近大・戸牧団地～豊岡駅～コ	24,429	24,094	23,438	26,608

ウノトリの郷公園線				
豊岡～竹野線	168,060	129,794	132,331	172,316
江原～神鍋線	124,035	169,378	189,489	175,076
八鹿～井ノ坪・大屋・若杉・明延線	400,940	407,576	392,576	351,357
八鹿～養父～和田山～新井・生野線	119,557	117,944	121,166	106,777
竹ノ内・白井・和田山駅～和田山医療センター・与布土・金浦・柴線	21,614	14,046	19,578	22,049
黒川線	194	848	668	488
生野駅～生野学園線	11,835	5,857	4,050	2,243
生野駅～喜楽苑線	10,869	12,028	13,049	14,070
新井～井ノ坪・建屋線	39,630	51,336	53,453	63,642
八鹿～湯村線	81,534	58,006	31,299	32,203
八鹿～石原線	22,059	27,033	29,097	33,867
八鹿～村岡～秋岡線	222,254	240,316	250,978	242,082
出石～八鹿線	136,159	162,216	134,105	141,298
八鹿駅～鉢伏	209,752	229,007	220,447	196,194

#### ◆ 5カ年の成果・課題

公共交通として路線バスを維持・確保することにより、通学・通院・買物に係る交通手段として、地域住民の利便性が図られた。また、バス路線の系統やダイヤ等について改善を図り、地域の実情に応じた運行体系を確立し、路線バスとコミュニティバスとのダイヤ接続を見直すことにより、利便性が向上し、利用促進が図られた。

今後は、人口減少に伴い全体の利用者数は減少する一方、高齢化が加速度的に進行し、交通弱者が急増することが見込まれ、ますます公共交通への需要が高まるため、路線の維持が必要である。住民、事業者、行政が協働し、路線の維持、確保や利用しやすい交通体制や環境を構築することが必要である。

#### イ 圏域内外の住民との交流・移住促進

(ア) 独身男女の出会いの機会の提供 **協定：全市町**

【形成協定の内容】

圏域内外の独身男女の出会いの機会等を提供する事業に取り組む。

##### ① 出会いの機会の提供の連携事業

○ これまでの取組み

・ 社会福祉協議会、商工会、自治協議会等の団体により、独身男女が出会うイベントを開催した。都市部女性と但馬出身男性との出会いイベントをラジオ局とタイアップ

して開催した。

・未婚の男女が交流するイベントを実施する団体等へ開催に係る経費に対する補助を行った。

・ イベント開催実績

(単位：回)

	H24	H25	H26	H27
豊岡市		4	11	13
朝来市	2	2	4	3
養父市				3
香美町	5	5	4	6
新温泉町	2	3	2	2
計	9	14	21	27

#### ◆ 5カ年の成果・課題

イベントの開催により、男女の交流の機会が増え、カップルが成立する等の一定の成果はあった。イベントの内容によっては、応募数が募集数を超過している場合もあり、独身者から支持されている。一方で、各市町で単独に実施した場合、女性が同市町内での開催を敬遠する傾向が見られる場合もあり、参加しやすい環境づくりを行う等の対策が必要である。

今後も人口減少対策に直接的に効果がある取組みとして継続的に実施し、各市町が連携して対象者を但馬管内全域に広げたり、様々なニーズに対応した出会いの機会の提供を検討していく必要がある。

### (3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

#### ア 人材の育成

##### (ア) 圏域の職員育成 協定：全市町

##### 【形成協定の内容】

新たな行政ニーズへの対応や法制執務能力の向上を目的として、圏域の職員を対象に研修を実施する。

#### ① 職員研修事業

##### ○ これまでの取組み

但馬広域行政事務組合が開催する職員研修において、行政サービスの向上を図るため、各年度で様々な研修を開催した。

##### ア) 一般研修

新任職員研修、中堅職員研修、管理・監督職員研修

##### イ) 特別研修

女性リーダー養成研修、プレゼンテーション研修、民法研修、地方自治法研修、法制執務研修、人権研修

・実績

	H24	H25	H26	H27
コース数	11 コース	12 コース	12 コース	13 コース
日数	20 日	21 日	21 日	23 日
参加人数	307 人	397 人	401 人	390 人

◆ 5 年間の成果・課題

各階層別やテーマ別に応じた研修を開催し、自治体職員としての一般的なスキルや資質向上が図られ、圏域市町間での職員のネットワークづくりや役職間でのつながりの構築が図られた。今後も多様化する住民ニーズに対応できる職員の能力向上を図るため、継続実施が必要である。

## 但馬定住自立圏 第2次共生ビジョンの策定について

但馬圏域における人口減少や少子高齢化、地域経済の縮小は、現行の共生ビジョン策定時からさらに進展しており、今後、各市町の財政はますます厳しく、行政サービスの維持には課題が山積している。

なかでも、共生ビジョンの目的でもある「定住に必要な生活機能の確保・充実」、「賑わいと交流の圏域を目指した基盤整備」については、依然として大きな課題である。

このため、各市町における地方創生の取組みと並行し、平成29年度以降も引き続き、圏域の市町が協力・連携した取組みを推進する必要がある、以下のとおり、共生ビジョンの改訂（第2次共生ビジョンの策定）を行う。

- (1) 計画年次は、平成29年度から平成33年度までの5か年とする。
- (2) 現行の共生ビジョン（平成24～28年度）における圏域の課題及び実施事業についての検証を踏まえ、第2次共生ビジョンにおいて、継続するものについての整理を行う。
- (3) 第2次共生ビジョンの構成は、基本的に現行ビジョンを踏襲するものとするが、現行ビジョンの計画期間における取組内容の実績等に係る項目を新たに設けるなど、所要の見直しを行うものとする。（※別紙骨子案）

なお、圏域の将来像には将来推計人口を踏まえ、中長期的な将来の人口、高齢化率等の目標を記載する。

- (4) 定住自立圏構想推進要綱の一部改正（平成28年9月23日総行応第293号）により成果指標（KPI）を設定する。（①個々の事業単位又は②複数の事業を包含した施策単位のいずれか）

また、毎年開催する定住自立圏共生ビジョン懇談会ではこの指標に基づき、その達成状況を考慮し、必要があれば取組みの見直しを行う。

## ※参考

- ・定住自立圏にかかる取組みを継続することにより、圏域全体で特別交付税措置109百万円（平成28年度）（中心市上限：概ね85百万円、連携市町上限：15百万円）の国の支援が受けられる。
- ・定住自立圏の取組に対し、補助金・交付金等の優先採択、補助率のかさ上げなど各省による支援措置がある。

但馬定住自立圏共生ビジョン(H29-H33) 構成骨子(案)

現ビジョン(H24-H28)構成	見直し(案)
1 定住自立圏及び市町の名称 (1)定住自立圏の名称 (2)圏域を構成する市町の名称	変更なし
2 定住自立圏の概要 (1)趣旨 (2)定住自立圏形成の目的 (3)中心市と近隣市町 (4)財政措置	変更なし
	⇒ 現ビジョンの取組経過について追加
3 定住自立圏共生ビジョンの期間	⇒ 平成29年度から平成33年度までに設定
4 定住自立圏の将来像	
(1)中心市の都市機能の集積状況	⇒ 時点更新(2 定住自立圏の概要へ変更)
(2)定住自立圏の将来像	
(ア)圏域の状況	⇒ 時点更新
(イ)圏域の将来像	⇒ 時点更新
	⇒ 将来人口の目標を設定(構成市町人口ビジョンを引用)
5 取組内容の全体像	変更なし
6 具体的な取組内容	⇒ 各取組もしくは事業レベルで成果指標を設定
(1)生活機能の強化に係る政策分野	
ア 医療	
(ア)医療体制の確保	
医師確保対策就業支度金貸与事業	変更なし
医師修学資金貸与事業	変更なし
(イ)周産期医療体制及びネットワークの整備	
但馬こうのとり周産期医療センターの整備	⇒ 事業概要に整備後のソフト事業(研修等)の取組みを記載
周産期医療ネットワークの構築	変更なし
(ウ)救急医療体制の充実	
ドクターカー運行事業	変更なし
小児救急医療電話相談事業	変更なし
イ 産業振興	
(ア)観光の振興	
山陰海岸ジオパーク推進事業	変更なし
(イ)農作物被害防止対策等の推進	
有害鳥獣対策事業	変更なし
ウ 環境	
(ア)循環型社会の構築	
北但ごみ処理施設整備事業(負担金)	⇒ 事業概要に整備後の運営に係る取組みを記載
エ 防災	
(ア)防災力の向上	
災害時相互応援体制の強化	変更なし
(2)結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	
ア 地域公共交通	
(ア)但馬空港の利用促進	
但馬空港利用促進事業	変更なし
(イ)地域公共交通の利用促進	
鉄道交通対策事業	変更なし
路線バス	変更なし
イ 地域内外の住民との交流・移住促進	
(ア)独身男女の出会いの機会の提供	
出会いの機会の提供の連携事業	変更なし
(3)圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	
ア 人材の育成	
(ア)圏域の職員育成	
職員研修事業	変更なし

**第2次但馬定住自立圏  
共生ビジョン  
(案)**

**策定：平成29年 月 日**

**兵庫県豊岡市**

# 目次

1	定住自立圏及び市町の名称	
(1)	定住自立圏の名称	1
(2)	圏域を構成する市町の名称	1
2	定住自立圏の概要とこれまでの取組経過	
(1)	趣旨	2
(2)	定住自立圏形成の目的	2
(3)	中心市と近隣市町	2
(4)	中心市の都市機能の集積状況	3
(5)	財政措置	4
(6)	これまでの取組	4
3	定住自立圏共生ビジョンの期間	4
	但馬区域	5
4	定住自立圏の将来像	6
5	取組内容の全体像	9
6	具体的な取組内容	
(1)	生活機能の強化に係る政策分野	
ア	医療	10
イ	産業振興	16
ウ	環境	18
エ	防災	19
(2)	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	
ア	地域公共交通	20
イ	圏域内外の住民との交流・移住促進	32
(3)	圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	
ア	人材の育成	33

豊岡市区域

.....

7 定住自立圏の将来像 .....

8 取組内容の全体像 .....

9 具体的な取組内容

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療 .....

イ 福祉 .....

ウ 教育 .....

エ 産業振興 .....

オ 観光 .....

カ 環境 .....

キ 防災・消防 .....

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通の確保 .....

イ 道路網の整備 .....

ウ 交流・移住促進 .....

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 人材の育成 .....

## 1 定住自立圏及び市町の名称

### (1) 定住自立圏の名称

但馬定住自立圏

### (2) 圏域を構成する市町の名称

ア 但馬区域：兵庫県豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町

イ 豊岡市区域：(合併1市 中心市：豊岡市)

兵庫県豊岡市(旧豊岡市、旧城崎町、旧竹野町、旧日高町、旧出石町、旧但東町)



## 2 定住自立圏の概要とこれまでの取組

### (1) 趣旨

「定住自立圏構想」とは、人口減少、少子高齢化が進行する中で、地方圏において、安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れをつくるために全国的に推進していく施策です。

### (2) 定住自立圏形成の目的

#### ア 但馬区域

定住自立圏は、中心市と近隣市町が、自らの意思で1対1の協定を締結することを積み重ねる結果として、形成される圏域です。

中心市において圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備するとともに、近隣市町において必要な生活機能を確保するなど、互いに連携・協力することで、圏域全体の活性化を図ることを目的としています。

#### イ 豊岡市区域

中心地域（豊岡地域）において圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備するとともに、周辺地域（城崎地域、竹野地域、日高地域、出石地域、但東地域）において必要な生活機能を確保するなど、互いに連携・協力することで、圏域全体の活性化を図ります。

### (3) 中心市と近隣市町

中心市の要件は、人口5万人程度以上、昼間夜間人口比率が1以上の市で、但馬地域では豊岡市だけが該当します（近隣では西脇市、鳥取市、福知山市が該当）。

近隣市町は、中心市と近接し、経済、社会、文化又は住民生活等において密接な関係を有する市町で、中心市に対する通勤通学割合が0.1以上であること等の要素も考慮して、関係市町で自主的に判断することができます。

(中心市要件比較)

	人口(人)			昼間夜間人口比率			総合判定
	H12	H17	判定	H12	H17	判定	
豊岡市	92,752	89,208	○	1.02	1.02	○	○
養父市	30,110	28,306	×	1.00	1.01	○	×
朝来市	36,069	34,791	×	1.01	1.00	○	×

#### (4) 中心市の都市機能の集積状況

分野	都市機能	施設名等
医療	公的病院	公立豊岡病院、(公立豊岡病院日高医療センター、公立豊岡病院出石医療センター)
	休日診療所	市立休日急病診療所
	市内診療所	一般診療所 市立(4)、民間 33(19)、歯科診療所 19(14)
福祉	老人福祉施設等	養護老人ホーム 1(1)、特別養護老人ホーム 3(6)、軽費老人ホーム(4)、介護老人保健施設 1(1)、認知症高齢者グループホーム 5(9)、老人デイサービスセンター24(17)、(単独)老人短期入所施設 2(2)、老人福祉センター1(1)
	障害者支援施設等	北但広域療育センター、地域活動支援センター3(7)、グループホーム 5(14)、通所・入所型障害福祉サービス事業者 15(10)ほか
教育・文化	大学院	兵庫県立大学大学院
	短期大学	私立短期大学 1
	高等学校	県立高等学校 2(2)、私立高等学校 1
	大学校等	県立但馬技術大学校
	専修学校	専修学校 2
	特別支援学校	特別支援学校 1(1)
	図書館	市立図書館、(分館・・・城崎、竹野、日高、出石、但東)
	文化ホール等	市立豊岡市民会館、(市立出石文化会館)
	芸術・文化・交流・教育施設	但馬文教府、(市立城崎国際アートセンター)、豊岡稲古堂、豊岡市民プラザ
	博物館、資料館、美術館	(市立植村直己冒険館、市立歴史博物館「但馬国府・国分寺館」、市立美術館「伊藤清永記念館」、市立日本・モンゴル民族博物館、東井義雄記念館、歴史資料館 8)
	スポーツ・レクリエーション施設(美術館)	県立円山川公苑
	体育施設	(県立但馬ドーム)、総合体育館、豊岡総合スポーツセンター、円山川運動公園、(城崎ボートセンター、B&G 海洋センター2、植村直己記念スポーツ公園、出石総合スポーツセンター、但東スポーツ公園)ほか
	都市公園	(植村直己記念スポーツ公園)ほか
環境	環境学習施設	県立コウノトリの郷公園、コウノトリ文化館、ハチゴロウの戸島湿地、 <u>加陽水辺公園</u>
防災	防災施設	但馬広域防災拠点
交通	空港	県立但馬飛行場(コウノトリ但馬空港)
	主要鉄道駅	J R 豊岡駅、(J R 城崎温泉駅、J R 竹野駅、J R 江原駅) 京都丹後鉄道豊岡駅
	バス路線	全但バス(株)、市営バス イナカー、市街地循環バス コバス
	都市間バス	全但バス(株)特急バス 城崎⇄大阪、城崎⇄神戸、城崎⇄姫路
	国道	国道 178 号、国道 312 号、国道 426 号、国道 482 号
国・県の行政機関	国の機関	神戸地方裁判所豊岡支部、神戸家庭裁判所豊岡支部、豊岡簡易裁判所、豊岡検察審査会、国土交通省近畿地方整備局豊岡河川国道事務所、豊岡特別地域気象観測所、近畿農政局豊岡地域センター、神戸地方法務局豊岡支局、神戸地方検察庁豊岡支部、豊岡税務署、但馬労働基準監督署、(環境省竹野自然保護官事務所)、自衛隊兵庫地方協力本部豊岡出張所ほか
	県の機関	但馬県民局、但馬教育事務所、豊岡こども家庭センター、(豊岡北警察署)、豊岡南警察署

※ ( ) 内は、豊岡市旧 5 町に所在する施設。

## (5) 財政措置

定住自立圏構想の取組に対し、特別交付税、補助事業の優先採択、地域活性化事業債の充当などの財政措置が図られます。

## (6) これまでの取組経過

但馬地域では、平成6年の「但馬理想の都の祭典」以降、但馬広域行政事務組合を設立するなどして、市町間の連携を深めています。喫緊の課題として、但馬地域で安心してお産ができる環境をつくるのが大きな課題となっていました。

この課題を解決するためには、豊岡市単独ではなく、但馬全体で取り組む必要があることから、豊岡市長から各市町長に定住自立圏構想への参加を呼び掛けてきました。

但馬地域で定住自立圏構想を進めるに当たり、但馬の課題に目を向けるだけでなく、非常に広い面積を持つ合併後の豊岡市における課題についても同時に取り組む必要があることから、1つの圏域に2つの異なる取組み（但馬と豊岡市別）を進めることとしました。

豊岡市は、平成21年5月からこれまで但馬2市2町とともに定住自立圏構想の調査・研究を進め、但馬全体の連携を目指すことを確認し、平成24年3月24日、圏域における中心的な役割を担う意思を表明する「中心市宣言」を行いました。

その後、但馬地域における定住自立圏構想への具体的な連携協議を進め、平成24年6月に定住自立圏の形成に関する協定書を豊岡市、養父市、朝来市、香美町の議会へ提案し、その議決を経て、平成24年7月3日に豊岡市と協定を締結し、定住自立圏を形成しました。

平成24年9月20日に「但馬定住自立圏共生ビジョン」を策定し、これに基づき、但馬区域では15項目、豊岡市区域では41項目にわたる取組みを進め、平成25年には豊岡市と新温泉町との協定書を議会へ提案し、その議決を経て、平成25年7月1日に協定を締結し、但馬3市2町で定住自立圏構想を進めました。この定住自立圏構想の取組みにおいて、平成24年3月に取りまとめられた「但馬こうのとり周産期医療センター検討会議 報告書」に従い、但馬全体の周産期におけるハイリスク患者に対応するため、但馬こうのとり周産期医療センターを整備し、平成27年1月に供用開始し、但馬地域で安心してお産ができる環境の確保が図られました。また、この間、毎年度、各分野の関係者等で構成する「但馬定住自立圏共生ビジョン懇談会」において取組状況に対する意見等を委員から伺い、ビジョンの改訂版を策定・公表してきました。

## 3 定住自立圏共生ビジョンの期間

本ビジョンで示す具体的な取組の計画期間は、平成29年度から平成33年度までの5年間とします。ただし、毎年度所要の見直しを行います。

---

---

## 但馬区域

## 4 定住自立圏の将来像

### ア 圏域の状況

但馬は、兵庫県北部に位置し、北は日本海、西は鳥取県、南は播磨地域及び丹波地域、東は京都府に隣接し、県土の約4分の1を占める広大な地域です。

豊かな自然環境に恵まれ、山陰海岸国立公園、氷ノ山後山那岐山国定公園及び4つの県立自然公園があります。水量豊かな円山川をはじめ竹野川、矢田川、岸田川などが日本海にそそいでいます。

山陰海岸ジオパークは、京都府から鳥取県にかけての東西約 120 キロメートルにかけて、貴重な地形・地質遺産が数多く形成されており、平成20年に「日本ジオパーク」として認定を受け、平成22年には、「世界ジオパークネットワーク」への加盟が認定され、平成26年度には再認定を受けました。

古代の但馬は、「天日槍」の渡来伝説との関係が深く、日本の文化・経済の表玄関であったと言われています。奈良時代には、但馬地域も但馬国となり、その中心地が但馬国府として豊岡市日高町に置かれたほか、江戸時代には、出石・豊岡・村岡に藩が、生野銀山には代官所が置かれました。さらには、竹野、香住などが西まわり北前船の寄港地として栄えました。

明治4年に但馬・丹後・丹波の一部で構成する豊岡県が成立し、明治9年には兵庫県に編入され、今日に至っています。

### イ 圏域の将来像

平成6年に開催した「但馬・理想の都の祭典」では、圏域の住民だけでなく、但馬を訪れる人々とも、共に安らぎや感動、共に生きる喜びを分かち合える「交流と共生の理想の都」づくりを進めてきました。この祭典を機に、但馬1市18町は広域行政事務組合を設立して、但馬空港の利用促進をはじめ、魅力ある多様な資源を活用して特色のある取組を連携して進めています。その後、但馬1市18町は合併を進め、豊岡市・養父市・朝来市・香美町・新温泉町の3市2町へと再編され、但馬が抱える課題の解決に向けて連携を強化しています。

しかし、人口減少、少子高齢化は止まることなく進んでおり、今後、本格的な人口減少社会の到来により、急速な人口減少が見込まれています。特に、その影響が顕著となる地方では、生産年齢人口の減少が顕著となり、 税収の減少や地域経済の縮小によって各市町の財政はますます厳しさを増し、行政サービスの維持などの課題が山積しています。但馬地域の各市町においても平成27年度に「地方版総合戦略」を策定し、地域特性を生かした人口減少対策に取り組んでいるところです。

このような状況を踏まえ、豊岡市と但馬の各市町は、これまでの「交流と共生」の理念を今後の但馬の活性化の基礎とし、圏域住民が生き生きと暮らせる活力あふれる但馬づくりを引続き進める こととします。

### ○自然とともに暮らせる圏域

広大かつ多様な自然に抱かれながら、環境にやさしい地域づくりに取り組み、歴史や文化、風土を活かしながら、圏域住民が生き生きと暮らせる「潤いと安らぎに満ちた」圏域づくりを進めます。

## ○安心安全に暮らせる圏域

少子高齢化が進む中で圏域住民が健康で安心して生活を営み、将来も住み続けたいと感じられる圏域を目指し、安定的な医療体制の確保・周産期医療施設や通院・通学の移動手段などの生活基盤の整備を進めます。

## ○賑わいと交流の圏域

山陰海岸ジオパークをはじめ豊かな自然環境、地域資源を活かして圏域の魅力を高め、全国から交流人が訪れる活力ある圏域づくりを進めます。

また、京阪神や環日本海地域を結ぶ高規格道路の早期実現に向けた取組、鉄道や「東京直行便」に向けた但馬空港の利用促進を進め、交流の基盤整備を進めます。

## ウ 圏域人口

### (ア) 総人口の推移

平成 27 年 10 月 1 日時点の但馬の総人口は 170,232 人で、平成 17 年の 191,211 人と比べ 10.9% (20,979 人) 減少しており、平成 7 年以降一貫して減少しています。特に、平成 17 年以降の減少率が大きく、但馬全体で 5% を超えており、今後も減少ペースがより一層、加速していくと考えられます。

(単位：人)

	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
豊岡市	93,859 -	92,752 △1.2%	89,208 △3.8%	85,592 △4.1%	82,250 △3.9%
養父市	31,290 -	30,110 △3.8%	28,306 △6.0%	26,501 △6.4%	24,288 △8.4%
朝来市	36,766 -	36,069 △1.9%	34,791 △3.5%	32,814 △5.7%	30,805 △6.1%
香美町	24,298 -	23,271 △4.2%	21,439 △7.9%	19,696 △8.1%	18,070 △8.3%
新温泉町	19,629 -	18,601 △5.2%	17,467 △6.1%	16,004 △8.4%	14,819 △7.4%
合計	205,842 -	198,999 △2.4%	191,211 △4.8%	180,607 △5.5%	170,232 △5.7%

資料：国勢調査（下段は対前期増減率）

### (イ) 年齢 3 区分別人口構成比の推移

但馬の年齢 3 区分別人口構成比は、平成 7 年以降、年少人口（0～14 歳）及び生産年齢人口（15～64 歳）が一貫して減少しているのに対し、老年人口（65 歳～）は増加を続け、平成 27 年 10 月 1 日時点で、年少人口 12.4% (21,035 人)、生産年齢人口 54.0% (91,615 人)、老年人口 33.6% (57,086 人) となっており、高齢化のペースが急激に加速しています。

(単位：人)

	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
年少人口 (0～14 歳)	35,361 17.2%	31,190 15.5%	27,395 14.3%	24,030 13.3%	21,035 12.4%
生産年齢人口 (15 歳～64 歳)	124,542 60.5%	118,314 58.9%	110,596 57.8%	101,815 56.4%	91,615 54.0%
老年人口 (65 歳～)	45,938 22.3%	51,299 25.5%	53,208 27.8%	54,674 30.3%	57,086 33.6%

資料：国勢調査（下段は構成比 年齢不詳人口を除く）

### (ウ) 将来推計人口

平成 27 年国勢調査における、但馬（3 市 2 町合計）の総人口は 170,232 人で、平成 22 年国勢調査の 180,607 人と比較して 10,375 人減少しました。

また、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計によると、平成 52 年には圏域の総人口は、122,037 人まで減少する見通しです。

社人研が示す推計は但馬圏域だけでなく、三大都市圏も人口が減少していく時代の到来であり、特に地方圏は極めて厳しい状況になることが予想されます。

(単位：人)

	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年	平成 52 年
豊岡市	85,592	82,250	78,128	74,143	62,079
養父市	26,501	24,288	23,140	21,534	17,123
朝来市	32,814	30,805	29,180	27,373	22,104
香美町	19,696	18,070	16,691	15,294	11,537
新温泉町	16,004	14,819	13,523	12,374	9,194
合計	180,607	170,232	160,662	150,718	122,037

資料：平成 22 年・平成 27 年：国勢調査、平成 32 年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（H25.3 月）」

### (エ) 目標人口

本圏域の将来像を前項イのとおり設定するとともに、各市町人口ビジョンによる人口推計（合計）及び社人研推計を踏まえて、本ビジョンの最終年次である平成 33 年の圏域将来人口を概ね 161,000 人とします。

(単位：人)

	平成 32 年 (2020 年)	平成 33 年 (2021 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 52 年 (2040 年)
目標人口		161,000		
各市町人口ビジョン 推計合計値	163,089		153,611	132,860
社人研推計 (H25.3 月)	160,662		150,718	122,037

## 5 取組内容の全体像

視 点	施策分野	連携施策	事 業
(1)生活機能の強化に係る政策分野	ア 医療	(ア)医療体制の確保	緊急医師確保対策就業支度金貸与事業、医師修学資金貸与事業
		(イ)周産期医療体制及びネットワークの整備	周産期医療センターの整備、周産期医療ネットワークの構築
		(ウ)救急医療体制の充実	ドクターカー運行事業、小児救急医療電話相談事業
	イ 産業振興	(ア)観光の振興	山陰海岸ジオパーク推進事業
		(イ)農作物被害防止対策等の推進	有害鳥獣対策事業
	ウ 環境	(ア)循環型社会の構築	北但ごみ処理施設整備事業
エ 防災	(ア)防災力の向上	災害時相互応援体制の強化	
(2)結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	ア 地域公共交通	(ア)但馬空港の利用促進	但馬空港利用促進事業
		(イ)地域公共交通の利用促進	鉄道交通対策事業、広域的な移動手段であるバス路線の確保
	イ 圏域内外の住民との交流・移住促進	(ア)独身男女の出会いの機会の提供	出会いの機会の提供の連携事業
(3)圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	ア 人材の育成	(ア)圏域の職員育成	職員研修事業

## 6 具体的な取組内容

### 生活機能の強化に係る政策分野

#### ア 医療

##### (ア) 医療体制の確保

###### 【形成協定の内容】

取組内容	圏域の医療体制を維持するため、公的医療機関等の医師など、医療資源の確保に向けた取組を行う。
甲の役割	(1) 乙や関係市町等と連携し、医師、看護師などの確保に向けた取組を行うとともに、取組の調整を図る。 (2) 乙や関係市町等と連携し、適正受診の啓発や、医療情報の提供のための取組を行うとともに、取組の調整を図る。 (3) 乙と連携し、医師確保のために必要な支援を行う。
乙の役割	(1) 甲や関係市町等と連携し、医師、看護師などの確保に向けた取組を行う。 (2) 甲や関係市町等と連携し、適正受診の啓発や、医療情報の提供のための取組を行う。 (3) 甲と連携し、医師確保のために必要な支援を行う。

※甲とは豊岡市を、乙とは近隣市町をいう。

重要業績 評価指標 (KPI)	指標 貸与医師の地元定着率	現状値 (調査時点) —	目標値 (達成年度) <u>10%以上</u> (平成 33 年度)
-----------------------	------------------	-----------------	---------------------------------------

###### 【具体的な取組内容】

事業名	医師確保対策就業支度金貸与事業					実施地域
事業概要	地域内の公立病院において、医師確保を図るため、新たに赴任する医師へ就業支度金を貸与する。					豊岡市・朝来市
成果	就業支度金を貸与することにより医師を確保し、医療の崩壊防止と市民の健康で安心な暮らしを守る。					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	16,000	16,000	10,000	10,000	10,000	62,000
豊岡市	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
朝来市	6,000	6,000	—	—	—	12,000
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域間の役割分担に係る基本的な考え	公立豊岡病院組合を構成する豊岡市及び朝来市が連携し、必要な資金を負担する。					

【具体的な取組内容】

事業名	医師修学資金貸与事業					関係市町名
事業概要	公立豊岡病院組合の構成市である豊岡市と朝来市が資金を拠出し、地元出身の医学生に修学資金を貸与する。					豊岡市・朝来市
成果	公立豊岡病院組合の医師の養成と確保を図る。					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000
豊岡市	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500	112,500
朝来市	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	37,500
国県補助事業等の名称、補助率等						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え	公立豊岡病院組合を構成する豊岡市及び朝来市が連携し、資金に必要な費用を負担する。 (負担割合：豊岡市 3/4、朝来市 1/4)					

重要業績	指標	現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)
評価指標	貸与件数 (学生)	16 件 (平成 27 年度)	16 件 (平成 33 年度)
(K P I)	貸与件数 (医師)	14 件 (平成 27 年度)	16 件 (平成 33 年度)

## (イ) 周産期医療体制及びネットワークの整備

### 【形成協定の内容】

取組の内容	<p>公立豊岡病院に、周産期医療センターを整備するとともに、運営体制等と併せて機能の充実を図る。</p> <p>南但馬の分娩体制を維持するため、公立八鹿病院と公立豊岡病院との周産期医療ネットワークの構築に向けた検討を行う。</p>
甲の役割	<p>(1) 乙や関係市町等と連携し、圏域のハイリスク患者に対応する周産期医療センターを整備するために必要な費用を負担するとともに、取組の調整を図る。</p> <p>(2) 乙や関係市町等と連携し、圏域の周産期医療ネットワークの構築に向けた検討を行うとともに、取組の調整を図る。</p>
乙の役割	<p>(1) 甲や関係市町等と連携し、圏域のハイリスク患者に対応する周産期医療センターを整備するために必要な費用を負担する。</p> <p>(2) 甲や関係市町等と連携し、圏域の周産期医療ネットワークの構築に向けた検討を行う。</p>

重要業績 評価指標 (KPI)	指標	現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)
	周産期死亡率	5.3 (平成 27 年度)	3.3 (平成 33 年度)

### 【具体的な取組内容】

事業名	但馬こうのとりのり周産期医療センターの整備					関係市町名
事業概要	<p>平成 23 年度に取りまとめられた「但馬こうのとりのり周産期医療センター検討会議 報告書」に従い、但馬全体のハイリスク患者に対応するため、但馬こうのとりのり周産期医療センターを整備するとともに、<u>医師確保対策や魅力アップ事業等のソフト事業に取り組む。</u></p>					豊岡市・養父市・朝来市・香美町
成果	<p><u>センターの整備や研修等によるスキルアップにより、</u>圏域内における産科及び周産期医療体制の安定的な体制が確保され、安心して子どもを産み育てられる環境が整う。</p>					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	2,805	2,805	2,805	2,805	2,805	14,025
豊岡市	1,660	1,660	1,660	1,660	1,660	8,300
養父市	429	429	429	429	429	2,145
朝来市	458	458	458	458	458	2,290
香美町	258	258	258	258	258	1,290
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域医療再生基金						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
関係市町が協議し、周産期医療センターを整備するために必要な費用の一部を負担する。						

※事業費は、関係市町の負担金の合計額。

【具体的な取組内容】

事業名	周産期医療ネットワークの構築					関係市町名
事業概要	周産期医療体制を確立するため、分娩施設及び周産期医療体制の病病間ネットワーク構築に向けた取組を行う。					豊岡市・養父市・朝来市・香美町
成果	圏域内における産科及び周産期医療体制の安定的な病病間ネットワークの構築が図られる。					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	—————→					
豊岡市						
養父市						
朝来市						
香美町						
国県補助事業等の名称、補助率等						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
関係市町等が連携し、病病間のネットワーク構築について取組を行う。						

## (ウ) 救急医療体制の充実

### 【形成協定の内容】

取組の内容	ドクターカーの安定的な運行により、圏域の救命率の向上及び後遺症の軽減を図る。 また、圏域に小児救急医療電話相談を共同で設置し、症状に応じた適切な対処方法、受診への助言等を行う。
甲の役割	(1) 乙や関係市町等と連携し、ドクターカーの安定的な運行に取り組むとともに、運行に必要な費用を負担する。 (2) 乙や関係市町等と連携し、小児救急医療電話相談を設置するとともに、運営に必要な費用を負担する。
乙の役割	(1) 甲や関係市町等と連携し、ドクターカーの安定的な運行に取り組むとともに、運行に必要な費用を負担する。 (2) 甲や関係市町等と連携し、小児救急医療電話相談を設置するとともに、運営に必要な費用を負担する。

### 【具体的な取組内容】

事業名	ドクターカー運行事業					関係市町名
事業概要	ドクターカーを配備し、医師・看護師を同乗させ、救急医療を実施する。					全市町
成果	ドクターカーの安定的な運行により、圏域内救命率の向上及び後遺症の軽減が図られる。					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	44,864	27,515	27,515	27,515	27,515	154,924
豊岡市	20,639	20,639	20,639	20,639	20,639	103,195
養父市	6,876	6,876	6,876	6,876	6,876	34,380
朝来市	7,669	—	—	—	—	7,669
香美町	5,053	4,567	4,567	4,567	4,567	23,321
新温泉町	4,627	4,627	4,627	4,627	4,627	23,135
国県補助事業等の名称、補助率等						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え	関係市町等は連携し、ドクターカーの安定的な運行に取り組むとともに、運行に必要な費用を按分して公立豊岡病院組合への負担金として支出する。					

※事業費は、関係市町の負担金の合計額。

重要業績 評価指標 (KPI)	指標 ドクターカー 運行回数	現状値 (調査時点) 1,700回 (平成27年度)	目標値 (達成年度) 2,100回 (平成33年度)
-----------------------	----------------------	-------------------------------	-------------------------------

【具体的な取組内容】

事業名	小児救急医療電話相談事業					関係市町名
事業概要	但馬地域を対象とする小児患者の電話相談に対応するため、小児科医師によるバックアップ体制のもと、看護師が小児救急患者家族からの子どもの急病者疾病に関する電話相談を受け、受診の必要性や応急処置をアドバイスするとともに、症状に応じた適切な医療機関の紹介を行う。					全市町
成果	# 8 0 0 0 が全国統一電話番号で兵庫県下全域を対象に実施されているが、電話がつながりにくいことがあるため、地域に電話相談窓口を開設することにより緩和を図るとともに地域に密着した医療情報を提供することができる。					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	677	677	677	677	677	3,385
豊岡市	342	342	342	342	342	1,710
養父市	95	95	95	95	95	475
朝来市	121	121	121	121	121	605
香美町	65	65	65	65	65	325
新温泉町	54	54	54	54	54	270
国県補助事業等の名称、補助率等	小児救急医療電話相談窓口運営費補助金（補助率 2/3）					
関係市町の役割分担に係る基本的な考え	関係市町等は連携し、小児救急医療電話相談事業に取り組むとともに、運営に必要な費用を按分して拠出する。					

※事業費は、関係市町の負担金の合計額。

重要業績 評価指標 (K P I)	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	相談件数	194 件（平成 27 年度）	240 件（平成 33 年度）

## イ 産業振興

### (ア) 観光の振興

#### 【形成協定の内容】

取組の内容	圏域の貴重な地球活動遺産である山陰海岸ジオパークを保護・保全するとともに、一層のPRに努め、特有の地域資源を活用した観光の振興を図る。
甲の役割	乙や関係市町等と連携し、ジオパーク活動に取り組み、観光の振興を図るとともに、必要な費用を負担する。
乙の役割	甲や関係市町等と連携し、ジオパーク活動に取り組み、観光の振興を図るとともに、必要な費用を負担する。

重要業績 評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	観光入込客数	6,938 千人（平成 26 年度）	8,050 千人（平成 31 年度）

#### 【具体的な取組内容】

事業名	山陰海岸ジオパーク推進事業						関係市町名
事業概要	世界加盟認定を受けた山陰海岸ジオパークを保護・保全するとともに、地球環境と生態系や文化との関連が分かる公園として知識欲を満たす観光や教育旅行として活用する。						豊岡市・香美町 ・新温泉町
成果	見るだけの観光から体験及び学習を伴う観光として満足度が上がり、リピーターとしての再訪問が期待できるとともに、ジオパークという新たな素材による観光振興につながる。						
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計	
	29,348	29,348	29,348	29,348	29,348	146,740	
豊岡市	15,572	5,505	4,505	4,505	4,505	34,592	
香美町	10,296	10,296	10,296	10,296	10,296	51,480	
新温泉町	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480	17,400	
国県補助事業等の名称、補助率等							
関係市町の役割分担に係る基本的な考え							
<p>豊岡市は、関係市町等と連携して事業の推進を図るとともに、関係市町等で構成される山陰海岸ジオパーク推進協議会事務局へ必要に応じ職員派遣を行う。</p> <p>関係市町は、豊岡市等と連携して事業の推進を図るとともに、派遣の規則を基に協議会事務局への職員派遣を行う。</p> <p>協議会の運営に必要な費用は関係市町等が按分して負担、それ以外に必要な費用は関係市町がそれぞれに負担し、地域におけるジオパーク活動を推進する。</p>							

## (イ) 農作物被害防止対策等の推進

### 【形成協定の内容】

取組の内容	野生動物による農作物の被害を防止するため、圏域における被害防止対策を推進する。
甲の役割	乙や関係市町等と連携し、野生動物防護柵の設置や地元猟友会による有害鳥獣捕獲のための支援等を行う。また、圏域外との被害防止対策の情報交換を行い、取組の調整を図る。
乙の役割	甲や関係市町等と連携し、野生動物防護柵の設置や地元猟友会による有害鳥獣捕獲のための支援等を行う。また、圏域外との被害防止対策の情報交換を行う。

### 重要業績評価指標 (K P I)

目標	シカ農業被害の減少
----	-----------

### 【具体的な取組内容】

事業名	有害鳥獣対策事業					関係市町名
事業概要	野生動物（シカ、イノシシ、サル等）による農作物の被害を防止するため、国・県補助事業を有効に活用し、野生動物防護柵の設置や地元猟友会による有害鳥獣捕獲のための支援等を行う。また、圏域を越えた被害防止対策の情報交換等について検討する。					豊岡市・養父市
成果	野生動物による農作物の被害防止と有害鳥獣個体の減少が確立され、農業者の耕作意欲の向上と遊休農地の解消に繋がる。					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	294,848	294,848	294,848	294,848	294,848	1,474,240
豊岡市	240,700	240,700	240,700	240,700	240,700	1,203,500
養父市	54,148	54,148	54,148	54,148	54,148	270,740
国県補助事業等の名称、補助率等	鳥獣被害防止総合対策事業（国ソフト：50%、ハード50～85%） 野生鳥獣侵入防止柵等整備事業（県12%） シカ有害捕獲促進支援事業（県10%）、狩猟期シカ捕獲拡大事業（県13%） シカ有害捕獲専任班支援事業（県13%）					
関係市町の役割分担に係る基本的な考え	関係市町は連携して、国・県補助事業を活用しながら防除及び捕獲対策事業の推進を図るとともに、事業に必要な費用は関係市町がそれぞれに負担する。					

重要業績 評価指標 (K P I)	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
	シカ捕獲頭数	10,768頭（平成27年度）	（設定中）
	シカ農業被害 面積	44.2ha（平成27年度）	（設定中）

## ウ 環境

### (ア) 循環型社会の構築

#### 【形成協定の内容】

取組の内容	圏域の廃棄物を適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ること及び循環型社会の構築に寄与することを目的としてごみ処理施設を整備する。
甲の役割	乙や関係市町等と連携し、ごみ処理施設の整備の促進を図るとともに、整備及び運営に必要な費用を負担する。
乙の役割	甲や関係市町等と連携し、ごみ処理施設の整備の促進を図るとともに、整備及び運営に必要な費用を負担する。

#### 【具体的な取組内容】

事業名	北但ごみ処理施設 <u>(クリーンパーク北但) 運営事業 (負担金)</u>		関係市町名			
事業概要	圏域内の廃棄物を適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、循環型社会の構築に寄与する北但ごみ処理施設 <u>(クリーンパーク北但) を適正に運営する。</u>		豊岡市・香美町 ・新温泉町			
成果	圏域内の廃棄物を適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることにより、循環型社会の構築に寄与する。					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	402,135	402,135	402,135	402,135	402,135	2,010,675
豊岡市	278,273	272,451	274,108	280,005	317,135	1,421,972
香美町	68,437	69,793	70,259	71,797	81,373	361,659
新温泉町	55,425	58,840	59,585	60,869	70,403	305,122
国県補助事業等の名称、補助率等						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
関係市町は連携して施設運営に関与し、その運営事業に必要な経費については、関係市町が按分して北但行政事務組合の負担金として支出する。						

※事業費は、関係市町の負担金の合計額。

重要業績 評価指標 (K P I)	指標 ごみ排出量 (年間)	現状値 (調査時点) 40,043.21 トン (平成 27 年度)	目標値 (達成年度) 35,043.75 トン (平成 33 年度)
-------------------------	---------------------	--	--

## エ 防災

### (ア) 防災力の向上

#### 【形成協定の内容】

取組の内容	大規模災害発生時における相互応援協定に基づき、圏域の応援体制の強化を図る。
甲の役割	乙や関係市町等と連携し、災害時における必要な資機材や物資の斡旋・提供、職員の派遣や被災者の受入れ等、応援体制の強化を図る。
乙の役割	甲や関係市町等と連携し、災害時における必要な資機材や物資の斡旋・提供、職員の派遣や被災者の受入れ等、応援体制の強化を図る。

#### 【具体的な取組内容】

事業名	災害時相互応援体制の強化					関係市町名
事業概要	兵庫県及び市町相互間の災害時応援協定等に基づき、圏域内の応援体制を確立するとともに、関係市町がそれぞれに防災体制の強化や物資の備蓄等に努め、情報連携を積極的に行い、緊急時の迅速な対応に努める。					全市町
成果	圏域内各市町間の相互応援体制の整備・強化により、災害時における迅速な応急対策及び救援の実施が図られる。					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	9,931	9,423	9,423	9,423	9,423	47,623
豊岡市	5,687	5,687	5,687	5,687	5,687	28,435
養父市	846	846	846	846	846	4,230
朝来市	2,002	2,002	2,002	2,002	2,002	10,010
香美町	834	326	326	326	326	2,138
新温泉町	562	562	562	562	562	2,810
国県補助事業等の名称、補助率等						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
関係市町は連携して事業の推進を図るとともに、事業に必要な費用は関係市町がそれぞれに負担する。						

重要業績 評価指標 (KPI)	指標	現状値(調査時点)	目標値(達成年度)
	相互応援を目的とした訓練(研修)実施数	未実施	1回以上(平成33年度)

## (2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

### ア 地域公共交通

#### (ア) 但馬空港の利用促進

##### 【形成協定の内容】

取組の内容	コウノトリ但馬空港の一層の利用を促進するとともに、東京直行便の就航に向けての取組を強化する。
甲の役割	乙や関係市町等と連携し、運賃助成や広報活動等によりコウノトリ但馬空港の利用促進を進めるとともに、東京直行便の就航に向けて関係機関に対して積極的な働きかけを行う。
乙の役割	甲や関係市町等と連携し、運賃助成や広報活動等によりコウノトリ但馬空港の利用促進を進めるとともに、東京直行便の就航に向けて関係機関に対して積極的な働きかけを行う。

##### 【具体的な取組内容】

事業名	但馬空港利用促進事業					関係市町名
事業概要	コウノトリ但馬空港の利用を促進するため、但馬空港発着の定期便を利用する圏域住民等を対象に航空運賃の一部を助成する。 広報宣伝活動などを実施し、より一層の但馬空港の利用促進を図るとともに、東京直行便の就航に向けての取組を強化する。					全市町
成果	但馬＝大阪間の既存路線の利用者が増加することにより、貴重な高速公共交通サービスが維持されるとともに、但馬＝東京（羽田）間の乗継利用者が増加することで、但馬と首都圏との潜在需要を示し、東京（羽田）直行便の就航実現に寄与する。					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	120,462	120,462	121,662	121,662	110,322	594,570
豊岡市	98,895	98,895	98,895	98,895	87,555	483,135
養父市	7,259	7,259	7,259	7,259	7,259	36,295
朝来市	4,969	4,969	4,969	4,969	4,969	24,845
香美町	4,778	4,778	5,978	5,978	5,978	27,490
新温泉町	4,561	4,561	4,561	4,561	4,561	22,805
国県補助事業等の名称、補助率等						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
関係市町は連携して利用促進を図るとともに、但馬空港推進協議会の運営に必要な費用は関係市町が按分して負担、それ以外の必要な費用は関係市町がそれぞれに負担する。						

重要業績	指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
評価指標 (KPI)	搭乗率	62.6%（平成27年度）	70%以上（平成29年度）
	東京（羽田）直行便の就航		

## (イ) 地域公共交通の利用促進

### 【形成協定の内容】

取組の内容	圏域内外の広域的な移動手段を確保するため、鉄道やバスの利用を促進するとともに、路線の運行維持に連携して取り組む。
甲の役割	乙や関係市町等と連携し、鉄道やバスの利用を促進するとともに、情報提供や情報の共有化を図り、圏域における課題等について検討を行うとともに、取組の調整を図る。
乙の役割	甲や関係市町等と連携し、鉄道やバスの利用を促進するとともに、情報提供や情報の共有化を図り、圏域における課題等について検討を行う。

### 【具体的な取組内容】

事業名	鉄道交通対策事業						関係市町名
事業概要	地域公共交通である鉄道の利用者を増加させるため利用促進事業に取り組むとともに、J R 山陰本線・播但線の高速化に資する軌道改良等の輸送改善事業に必要な経費を負担する。						全市町
成果	J R 山陰本線・播但線の利便性快適性が向上するとともに、鉄道利用者の増加により日常生活を支える交通機関として鉄道輸送サービスが維持され、圏域内利用者及び観光客の移動手段が確保される。						
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計	
	36,779	36,779	36,779	36,779	36,779	183,895	
豊岡市	35,930	35,930	35,930	35,930	35,930	179,650	
養父市	175	175	175	175	175	875	
朝来市	158	158	158	158	158	790	
香美町	402	402	402	402	402	2,010	
新温泉町	114	114	114	114	114	570	
国県補助事業等の名称、補助率等							
関係市町の役割分担に係る基本的な考え							
関係市町は連携して利用促進に取り組むとともに、輸送改善事業に必要な費用については関係市町等が按分して負担する。							

重要業績 評価指標 (K P I)	指標 1 日平均乗車数 (但馬合計)	現状値 (調査時点) 7,216 人 (平成 27 年度)	目標値 (達成年度) 現状値以上 (平成 33 年度)
-------------------------	--------------------------	----------------------------------	--------------------------------

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 八鹿～江原～豊岡～城崎～日和山線					関係市町名
事業概要	但馬農業高校から八鹿駅を經由して公立豊岡病院、城崎地域、日和山を結ぶ路線バス（養父市と豊岡市を結ぶ基幹路線）の運行に係る費用の一部を補助する。					豊岡市・養父市
成果	養父市や日高地域、城崎地域から公立豊岡病院への通院や買物、私立高校、県立高校への通学など、公共交通の利便性が確保される。					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	39,116	39,116	39,116	39,116	39,116	195,580
豊岡市	35,262	35,262	35,262	35,262	35,262	176,310
養父市	3,854	3,854	3,854	3,854	3,854	19,270
国県補助事業等の名称、補助率等	国) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金（補助率 1/2） 県) バス対策（国庫協調補助路線維持）費補助金（補助率 1/2 以内） 県) バス対策（県単独補助路線維持）費補助金（補助率 1/2 以内）					
関係市町の役割分担に係る基本的な考え	豊岡市及び養父市は連携して事業の推進を図るとともに、事業に必要な費用は、それぞれの市が負担する。					

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 出石～豊岡線					関係市町名
事業概要	出石地域から豊岡地域を結ぶ路線バスの運行に係る費用の一部を補助する。					豊岡市 (出石地域・豊岡地域)
成果	出石地域から公立豊岡病院への通院や買物、私立高校、県立高校への通学など、公共交通の利便性が確保される。					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	17,293	17,293	17,293	17,293	17,293	86,465
国県補助事業等の名称、補助率等	国) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金（補助率 1/2） 県) バス対策（国庫協調補助路線維持）費補助金（補助率 1/3 以内又は 1/4 以内） 県) バス対策（県単独補助路線維持）費補助金（補助率 2/3 以内又は 1/2 以内）					
関係市町の役割分担に係る基本的な考え	豊岡市が事業を実施し、費用を負担する。					

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 出石～奥藤線					関係市町名
事業概要	但東地域から出石地域を結ぶ路線バスの運行に係る費用の一部を補助する。					豊岡市 (出石地域・但東地域)
成果	但東地域と出石～豊岡線とを連結することによって、公立豊岡病院への通院や買物、私立高校、県立高校への通学など、公共交通の利便性が確保される。					
事業費 (千円)	H29 17,952	H30 17,952	H31 17,952	H32 17,952	H33 17,952	計 89,760
国県補助事業等の名称、補助率等						
国) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (補助率 1/2) 県) バス対策 (国庫協調補助路線維持) 費補助金 (補助率 1/3 以内又は 1/4 以内) 県) バス対策 (県単独補助路線維持) 費補助金 (補助率 2/3 以内又は 1/2 以内)						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡市が事業を実施し、費用を負担する。						

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 出石～江原線・江原～豊岡線					関係市町名
事業概要	出石地域と日高地域、日高地域と豊岡地域を結ぶ路線バスの運行に係る費用の一部を補助する。					豊岡市 (出石地域・日高地域・豊岡地域)
成果	出石地域から日高医療センターへの通院や買物、県立高校への通学、日高地域から出石地域の県立高校への通学や買物、日高地域から公立豊岡病院への通院や買物、私立高校、県立高校への通学など、公共交通の利便性が確保される。					
事業費 (千円)	H29 14,930	H30 14,930	H31 14,930	H32 14,930	H33 14,930	計 74,650
国県補助事業等の名称、補助率等						
国) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (補助率 1/2) 県) バス対策 (国庫協調補助路線維持) 費補助金 (補助率 1/3 以内又は 1/4 以内) 県) バス対策 (県単独補助路線維持) 費補助金 (補助率 2/3 以内又は 1/2 以内)						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡市が事業を実施し、費用を負担する。						

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 豊岡～目坂・奥野線					関係市町名
事業概要	目坂地域、奥野地域から公立豊岡病院を結ぶ路線バスの運行に係る費用の一部を補助する。					豊岡市 (豊岡地域)
成果						
目坂地域や奥野地域から公立豊岡病院への通院や買物、私立高校、県立高校への通学など、公共交通の利便性が確保される。						
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	13,723	13,723	13,723	13,723	13,723	68,615
国県補助事業等の名称、補助率等						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡市が事業を実施し、費用を負担する。						

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 近大・戸牧団地～豊岡駅～コウノトリの郷公園線					関係市町名
事業概要	法花寺・下宮地域、戸牧地域から豊岡駅や公立豊岡病院を結ぶ路線バスの運行に係る費用の一部を補助する。					豊岡市 (豊岡地域)
成果						
法花寺・下宮地域や戸牧地域から豊岡駅、公立豊岡病院への通院や買物、私立高校、県立高校への通学など、公共交通の利便性が確保される。						
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	12,498	12,498	12,498	12,498	12,498	62,490
国県補助事業等の名称、補助率等						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡市が事業を実施し、費用を負担する。						

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 豊岡～竹野線					関係市町名
事業概要	竹野地域から豊岡地域を結ぶ路線バスの運行に係る費用の一部を補助する。					豊岡市 (豊岡地域・竹野地域)
成果						
竹野地域から豊岡駅、公立豊岡病院への通院や買物、私立高校、県立高校への通学など、公共交通の利便性が確保される。						
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	12,189	12,189	12,189	12,189	12,189	60,945
国県補助事業等の名称、補助率等						
国) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (補助率 1/2) 県) バス対策 (国庫協調補助路線維持) 費補助金 (補助率 1/3 以内又は 1/4 以内) 県) バス対策 (県単独補助路線維持) 費補助金 (補助率 2/3 以内又は 1/2 以内)						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡市が事業を実施し、費用を負担する。						

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 江原～神鍋線					関係市町名
事業概要	神鍋地域から江原駅を結ぶ路線バスの運行に係る費用の一部を補助する。					豊岡市 (日高地域)
成果						
神鍋地域から江原駅、日高医療センターへの通院や買物、県立高校への通学など、公共交通の利便性が確保される。						
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	11,024	11,024	11,024	11,024	11,024	55,120
国県補助事業等の名称、補助率等						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡市が事業を実施し、費用を負担する。						

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 八鹿～井ノ坪・大屋・若杉・明延線					関係市町名
事業概要	養父市大屋町及び養父市建屋地域から八鹿駅を結ぶ路線バス（養父市大屋町及び養父市建屋地域と養父市八鹿町を結ぶ基幹路線）の運行に係る費用の一部を補助する。					養父市
成果	南但馬地域の基幹路線を確保し、八鹿駅からの鉄道・バス交通と連結することにより、公立豊岡病院への通院、買物など、圏域住民の利便性の向上が図られる。					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	12,481	12,481	12,481	12,481	12,481	62,405
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域公共交通確保維持改善事業費補助金（補助率 1/2）						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
養父市が事業を実施し、費用を負担する。						

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 八鹿～養父～和田山～新井・生野線					関係市町名
事業概要	朝来市生野町から八鹿駅を結ぶ路線バス（朝来市と養父市を結ぶ基幹路線）の運行に係る費用の一部を補助する。					養父市・朝来市
成果	南但馬地域の基幹路線を確保し、八鹿駅からの鉄道・バス交通と連結することにより、公立豊岡病院や私立県立高校などへの公共交通の利便性の向上が図られる。					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	13,112	13,112	13,112	13,112	13,112	65,560
養父市	3,545	3,545	3,545	3,545	3,545	17,725
朝来市	9,567	9,567	9,567	9,567	9,567	47,835
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域公共交通確保維持改善事業費補助金（補助率 1/2） 兵庫県バス対策費補助金（補助率 2/3 又は 1/2）						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
養父市及び朝来市は連携して事業の推進を図るとともに、事業に必要な費用は、それぞれの市が負担する。						

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 竹ノ内・白井・和田山駅～朝来医療センター・与布土・金浦・柴線					関係市町名
事業概要	朝来市山東町から和田山駅を結ぶ路線バス（朝来市と養父市を結ぶ基幹路線）の運行に係る費用の一部を補助する。					朝来市
成果	朝来市山東地域の基幹路線を確保し、和田山駅からの鉄道・バス交通と連結することにより、公立豊岡病院などへの公共交通の利便性の向上が図られる。					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	8,282	8,282	8,282	8,282	8,282	41,410
国県補助事業等の名称、補助率等	兵庫県バス対策費補助金（補助率 2/3 又は 1/2）					
関係市町の役割分担に係る基本的な考え	朝来市が事業を実施し、費用を負担する。					

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 黒川線					関係市町名
事業概要	朝来市生野町黒川から生野駅を結ぶ路線バスの運行に係る費用の一部を補助する。					朝来市
成果	朝来市生野地域と市街地への生活路線とであり、生野駅からの鉄道・バス交通と連結することにより、公立豊岡病院などへの公共交通の利便性の向上が図られる。					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	1,662	1,662	1,662	1,662	1,662	8,310
国県補助事業等の名称、補助率等						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え	朝来市が事業を実施し、費用を負担する。					

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 生野駅生野学園線					関係市町名
事業概要						朝来市
朝来市生野町栃原から生野駅を結ぶ路線バスの運行に係る費用の一部を補助する。						
成果	朝来市生野地域と市街地への生活路線とであり、生野駅からの鉄道・バス交通と連結することにより、公立豊岡病院などへの公共交通の利便性の向上が図られる。					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	5,383	5,383	5,383	5,383	5,383	26,915
国県補助事業等の名称、補助率等						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
朝来市が事業を実施し、費用を負担する。						

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 生野駅喜楽苑線					関係市町名
事業概要						朝来市
朝来市生野町奥銀谷地域から生野駅を結ぶ路線バスの運行に係る費用の一部を補助する。						
成果	朝来市生野地域と市街地への生活路線とであり、生野駅からの鉄道・バス交通と連結することにより、公立豊岡病院などへの公共交通の利便性の向上が図られる。					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	2,933	2,933	2,933	2,933	2,933	14,665
国県補助事業等の名称、補助率等						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
朝来市が事業を実施し、費用を負担する。						

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 新井～井ノ坪・建屋線					関係市町名
事業概要						養父市・朝来市
朝来市新井から八鹿駅を結ぶ路線バス（朝来市と養父市を結ぶ基幹路線）の運行に係る費用の一部を補助する。						
成果	南但馬地域の基幹路線を確保し、八鹿駅からの鉄道・バス交通と連結することにより、公立豊岡病院や私立県立高校などへの公共交通の利便性の向上を図る。					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	2,165	2,165	2,165	2,165	2,165	10,825
養父市	1,228	1,228	1,228	1,228	1,228	6,140
朝来市	937	937	937	937	937	4,685
国県補助事業等の名称、補助率等						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
養父市及び朝来市は連携して事業の推進を図るとともに、事業に必要な費用は、それぞれの市が負担する。						

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 八鹿～湯村線					関係市町名
事業概要						養父市・香美町 ・新温泉町
八鹿駅から湯村温泉を結ぶ路線バス（養父市と新温泉町を結ぶ基幹路線）の運行に係る費用の一部を補助する。						
成果	養父市や温泉地域から公立豊岡病院への通院や買物、私立高校、県立高校への通学など、公共交通の利便性が確保される。					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	11,206	16,227	16,227	16,227	16,227	76,114
養父市	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	18,750
香美町	4,113	9,134	9,134	9,134	9,134	40,649
新温泉町	3,343	3,343	3,343	3,343	3,343	16,715
国県補助事業等の名称、補助率等						
県）バス対策（県単独補助路線維持）費補助金（補助率2/3以内）						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
養父市、香美町及び新温泉町は連携して事業の推進を図るとともに、事業に必要な費用は、それぞれの市町が負担する。						

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 八鹿～石原線					関係市町名
事業概要						養父市
	養父市八鹿町石原から八鹿駅を結ぶ路線バスの運行に係る費用の一部を補助する。					
成果	養父市小佐地域の基幹路線を確保し、八鹿駅からの鉄道・バス交通と連結することにより、公立豊岡病院などへの公共交通の利便性の向上が図られる。					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	4,491	4,491	4,491	4,491	4,491	22,455
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域公共交通確保維持改善事業費補助金（補助率 1/2）						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
養父市が事業を実施し、費用を負担する。						

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 八鹿～村岡～秋岡線					関係市町名
事業概要						養父市・香美町
	香美町 <small>小代</small> から八鹿駅を結ぶ路線バス（香美町と養父市を結ぶ基幹路線）の運行に係る費用の一部を補助する。					
成果	西但馬地域の基幹路線を確保し、八鹿駅からの鉄道・バス交通と連結することにより、公立豊岡病院などへの公共交通の利便性の向上を図る。					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	6,271	10,091	10,091	10,091	10,091	46,635
養父市	3,460	3,460	3,460	3,460	3,460	17,300
香美町	2,811	6,631	6,631	6,631	6,631	29,335
国県補助事業等の名称、補助率等						
<u>国）地域公共交通確保維持改善事業費補助金（補助率 1/2）</u>						
<u>県）バス対策（国庫協調補助路線維持）費補助金（補助率 1/3 以内又は 1/4 以内）</u>						
<u>県）バス対策（県単独補助路線維持）費補助金（補助率 2/3 以内又は 1/2 以内）</u>						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
養父市及び香美町は連携して事業の推進を図るとともに、事業に必要な費用は、それぞれの市町が負担する。						

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 出石～八鹿線					関係市町名
事業概要	豊岡市出石町から八鹿駅を經由して公立八鹿病院や但馬農業高校を結ぶ路線バス（豊岡市と養父市を結ぶ基幹路線）の運行に係る費用の一部を補助する。					豊岡市・養父市
成果	豊岡市出石・但東地域と養父市を結ぶ基幹路線を確保し、出石医療センターや公立八鹿病院への通院や買物、県立但馬農業高校への通学など、公共交通の利便性の向上を図る。					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	4,753	4,753	4,753	4,753	4,753	23,765
豊岡市	3,197	3,197	3,197	3,197	3,197	15,985
養父市	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	7,780
国県補助事業等の名称、補助率等						
国) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (補助率 1/2) 県) バス対策 (国庫協調補助路線維持) 費補助金 (補助率 1/3 以内又は 1/4 以内) 県) バス対策 (県単独補助路線維持) 費補助金 (補助率 2/3 以内又は 1/2 以内)						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
豊岡市及び養父市は連携して事業の推進を図るとともに、事業に必要な費用は、それぞれの市が負担する。						

【具体的な取組内容】

事業名	路線バス 八鹿駅 ～ 鉢伏					関係市町名
事業概要	養父市八鹿駅から鉢伏を結ぶ路線バスの運行に係る費用の一部を補助する。					養父市
成果	養父市旧八鹿町・旧関宮町地域の基幹路線を確保し、八鹿駅からの鉄道・バス交通と連結することにより、公立豊岡病院などへの公共交通の利便性の向上が図られる。					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	5,995	5,995	5,995	5,995	5,995	29,975
国県補助事業等の名称、補助率等						
地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (補助率 1/2)						
関係市町の役割分担に係る基本的な考え						
養父市が事業を実施し、費用を負担する。						

重要業績 評価指標 (K P I)	指標	現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)
	路線バス運行数	20 路線 (平成 27 年度)	20 路線 (平成 33 年度) (運行路線維持)

## イ 圏域内外の住民との交流・移住促進

### (ア) 独身男女の出会いの機会の提供

#### 【形成協定の内容】

取組の内容	圏域内外の独身男女の出会いの機会等を提供する事業に取り組む。
甲の役割	乙や関係市町等と連携し、効果的な事業の企画・運営を行うとともに、取組の調整を図る。
乙の役割	甲や関係市町等と連携し、効果的な事業の企画・運営を行う。

#### 【具体的な取組内容】

事業名	出会いの機会の提供の連携事業					関係市町名
事業概要	圏域に居住し結婚を望む適齢期の男女に、圏域内外の異性との出会いの機会などを提供する。					全市町
成果	婚姻数の増加により、定住人口を増やすことができる。					
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計
	17,344	17,344	17,344	17,344	17,344	86,720
豊岡市	7,107	7,107	7,107	7,107	7,107	35,535
養父市	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500
朝来市	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	28,000
香美町	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
新温泉町	1,137	1,137	1,137	1,137	1,137	5,685
国県補助事業等の名称、補助率等	地域少子化対策重点推進交付金（国 1/2）					
関係市町の役割分担に係る基本的な考え	関係市町は連携して事業の企画・運営を図るとともに、事業の広報、事業に必要な費用は、それぞれの市町が負担する。					

重要業績 評価指標 (KPI)	指標 出会いの機会 への参加者数	現状値（調査時点） 586人（平成27年度）	目標値（達成年度） 993人（平成33年度）
-----------------------	------------------------	---------------------------	---------------------------

### (3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

#### ア 人材の育成

##### (ア) 圏域の職員育成

###### 【形成協定の内容】

取組の内容	新たな行政ニーズへの対応や法制執務能力の向上を目的として、圏域の職員を対象に研修を実施する。
甲の役割	乙や関係市町等と連携し、新任職員研修や各種特別研修に取り組むとともに、必要な費用を負担する。
乙の役割	甲や関係市町等と連携し、新任職員研修や各種特別研修に取り組むとともに、必要な費用を負担する。

###### 【具体的な取組内容】

事業名	職員研修事業						関係市町名
事業概要	圏域内の職員を対象に、新たな行政ニーズの高度化や多様化に対応するための研修に必要な経費を負担するとともに、研修に対し積極的に職員を派遣する。						全市町
成果	個々の行政能力が向上し、圏域内の総合力が高められる。						
事業費 (千円)	H29	H30	H31	H32	H33	計	
	—	—	—	—	—	—	
豊岡市	—	—	—	—	—	—	
養父市	—	—	—	—	—	—	
朝来市	—	—	—	—	—	—	
香美町	—	—	—	—	—	—	
新温泉町	—	—	—	—	—	—	
国県補助事業等の名称、補助率等							
関係市町の役割分担に係る基本的な考え							
関係市町は事業費を按分して但馬広域行政事務組合の負担金として支出する。							

重要業績 評価指標 (KPI)	指標	現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)
	参加者数	390人 (平成27年度)	440人 (平成33年度)

## 第2次但馬定住自立圏共生ビジョン 成果指標一覧

### (1) 生活機能の強化に係る政策分野

#### ア 医療

連携施策（協定項目）	成果指標	現状値 （調査時点）	目標値 （達成年度）	目標値設定根拠	
事業名					
（ア）医療体制の確保	貸与医師の地元定着率	実績値なし	10%以上 （平成33年度）	圏域医療の充実のため、医師確保が目標であるため、貸与学生が組合病院で勤務する割合の向上を目指す。	
	医師確保対策就業支度金貸与事業			【施策単位で設定】	
	医師修学資金貸与事業	貸与件数 （学生）	16件 （平成27年度）	16件 （平成33年度）	継続した医師確保の取組みとして、PR拡大等により現状値以上を目指す。
		貸与件数 （医師）	14件 （平成27年度）	16件 （平成33年度）	
（イ）周産期医療体制及びネットワークの整備	周産期死亡率 ※1	5.3 （平成27年度）	3.3 （平成33年度）	調査時点の兵庫県数値を目指す。 [出典：兵庫県人口動態統計]	
	但馬こうのとり周産期医療センターの整備			【施策単位で設定】	
	周産期医療ネットワークの構築			【施策単位で設定】	
（ウ）救急医療体制の充実					
	ドクターカー運行事業	運行回数	1,700回 （平成27年度）	2,100回 （平成33年度）	これまでの運行実績とH29年5月からの24時間運行（予定）による回数増加を目指す。
	小児救急医療電話相談事業	相談件数	194件 （平成27年度）	240件 （平成33年度）	これまでの件数とPR拡大による件数増加を目指す。

※1：周産期死亡率 1年間の周産期死亡（妊娠満22週以後の死産と早期新生児死亡の合計）の比率（出産千対）のこと

◎成果指標は、個々の事業単位、もしくは連携施策単位のいずれかで設定

イ 産業振興

連携施策（協定項目）	成果指標	現状値 （調査時点）	目標値 （達成年度）	目標値設定根拠
事業名				
（ア）観光の振興	観光入込客数	6,938 千人 （平成 26 年度）	8,050 千人 （平成 31 年度）	圏域内のジオパークへの来場者数が把握困難なため、他の観光施策とともに観光入込客数の増加を目指す。 （豊岡市：5,200 千人・香美町：1,650 千人・新温泉町：1,200 千人）※各市町基本計画・地方創生総合戦略目標値を合計。
山陰海岸ジオパーク推進事業				【施策単位で設定】
（イ）農作物被害防止対策等の推進	シカ農業被害の減少			
有害鳥獣対策事業	シカ捕獲頭数	10,768 頭 （平成 27 年度）	（豊岡市 2 月中旬決定につき、未定）	農業被害が増加傾向であり、生息数も減少しないため、より対策を強化し、現状値以上の捕獲頭数、農業被害面積の減少を目指す。
	シカ農業被害面積	44.2ha （平成 27 年度）		

ウ 環境

連携施策（協定項目）	成果指標	現状値 （調査時点）	目標値 （達成年度）	目標値設定根拠
事業名				
（ア）循環型社会の構築				
北但ごみ処理施設整備事業（負担金）	年間ごみ排出量	40,043.21 トン （平成 27 年度）	35,043.75 トン （平成 33 年度）	一般廃棄物処理基本計画（H24・北但行政事務組合）において、「ごみ排出量の目標」を定めており、これの平成 33 年度予測値を準用。

◎成果指標は、個々の事業単位、もしくは連携施策単位のいずれかで設定

エ 防災

連携施策（協定項目）		成果指標	現状値 （調査時点）	目標値 （達成年度）	目標値設定根拠
事業名					
（ア）防災力の向上					
災害時相互応援体制の強化		相互応援を目的とした実働訓練（研修）実施数	未実施 （平成 27 年度）	1 回以上 （平成 33 年度）	市町単独で満足な対応が難しいため、連携した取り組みが必要であるため、連携手法についての訓練（研修）の開催を目指す。

（2）結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

連携施策（協定項目）		成果指標	現状値 （調査時点）	目標値 （達成年度）	目標値設定根拠
事業名					
（ア）但馬空港の利用促進		東京（羽田）直行便の就航			東京（羽田）直行便の就航を目指す。
但馬空港利用促進事業		搭乗率	62.6% （平成 27 年度）	70%以上 （平成 29 年度）	利用促進の取組目標（ターゲット 70）を目指す。 ※平成 29 年度に予定されている新機導入後に新たな搭乗率の目標設定予定
（イ）地域公共交通の利用促進					
鉄道交通対策事業		1 日平均乗車数（但馬合計）	7,216 人 （平成 27 年度）	現状値以上 （平成 33 年度）	人口減少が見込まれるなかで、交流人口の増加に合わせ、地域公共交通の利用促進を図り、現状路線数の維持、現状値以上の乗車数を目指す。
路線バス運行事業		運行路線数	20 路線 （平成 27 年度）	20 路線 （平成 33 年度）	

◎成果指標は、個々の事業単位、もしくは連携施策単位のいずれかで設定

イ 圏域内外の住民との交流・移住促進

連携施策（協定項目）		成果指標	現状値 （調査時点）	目標値 （達成年度）	目標値設定根拠
	事業名				
（ア）独身男女の出会いの機会の提供					
	出会いの機会の提供の連携事業	出会いの機会 への参加者数	586 人 （平成 27 年度）	1,000 人 （平成 33 年度）	各市町において策定している総合計画、地方創生総合戦略等の目標値を合算（993 人）し、それ以上を目指す。

（3）圏域マネジメント能力の強化

ア 人材の育成

連携施策（協定項目）		成果指標	現状値 （調査時点）	目標値 （達成年度）	目標値設定根拠
	事業名				
（ア）圏域の職員育成					
	職員研修事業	参加者数	390 人 （平成 27 年度）	440 人 （平成 33 年度）	既存の研修メニューの見直しと各市町定員管理計画等により、職員数の推移に基づき、参加人数増加を目指す。

◎成果指標は、個々の事業単位、もしくは連携施策単位のいずれかで設定